

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月1日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 將典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地3 4
【電話番号】	03 - 5835 - 4113（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 櫻田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地3 4
【電話番号】	03 - 5835 - 4113（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 櫻田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,787,880	6,732,485	9,237,622	2,853,158	2,365,511
経常利益又は 経常損失() (千円)	110,598	382,919	1,514,618	343,163	227,793
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,115,701	1,209,767	2,692,034	1,618,145	365,534
包括利益 (千円)	-	-	2,684,495	1,615,934	395,088
純資産額 (千円)	5,515,869	4,160,850	1,952,625	333,193	7,126
総資産額 (千円)	8,421,935	9,712,512	6,593,519	3,396,107	1,809,841
1株当たり純資産額 (円)	399.34	303.85	117.15	19.43	0.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	79.53	87.86	174.43	97.85	16.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.49	42.73	29.38	9.46	0.39
自己資本利益率 (%)	20.23	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	124.5	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,427	976,002	683,998	336,513	228,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,785	1,596,321	912,487	180,857	673,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,831	1,933,485	15,343	361,528	1,126,042
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,763,748	1,125,825	1,338,160	821,143	139,997
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	148 〔182〕	349 〔206〕	330 〔186〕	127 〔121〕	85 〔108〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期は潜在株式が存在しないため、第42期、第43期、第44期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年 3月	第42期 平成22年 3月	第43期 平成23年 3月	第44期 平成24年 3月	第45期 平成25年 3月
売上高 (千円)	3,306,559	5,168,676	3,448,524	2,626,866	1,286,373
経常利益又は 経常損失 () (千円)	143,618	222,587	1,482,662	192,117	191,879
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,172,009	1,091,447	2,815,406	1,494,550	356,408
資本金 (千円)	1,877,500	1,877,500	2,078,890	2,078,890	2,119,390
発行済株式総数 (株)	14,860,000	14,860,000	17,737,000	17,737,000	26,737,000
純資産額 (千円)	5,501,805	4,353,420	1,930,848	432,510	146,310
総資産額 (千円)	7,683,684	8,307,729	5,296,574	3,384,481	1,595,008
1株当たり純資産額 (円)	398.37	317.96	115.83	25.43	5.73
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	83.54	79.27	182.43	90.38	16.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.60	52.28	36.16	12.43	9.17
自己資本利益率 (%)	21.30	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	118.51	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.59	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	97 〔96〕	169 〔106〕	125 〔94〕	101 〔120〕	5 〔-〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第41期は潜在株式が存在しないため、第42期、第43期、第44期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社（現 株式会社ホックコク）を設立いたしました。

その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホックコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和61年7月	「ホックコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う。
平成元年4月	「株式会社 ホックコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する。
平成6年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成16年9月	直営店「らぁめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成19年12月	直営店「銀座イペリコ」を東京都中央区に開店
平成20年10月	「どさん子茶や」を東京駅に開店
平成21年6月	大阪「らー麺藤平」の事業譲渡を受け、営業権を取得し、直営店33店を引き継ぐ。
平成22年2月	直営店「らぁめん麦の家」を「らー麺藤平」に改装しオープン
同4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年4月	子会社であった東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品を売却
同5月	東京八重洲の直営店を「どさん子八重洲店」に改装
平成24年2月	子会社であるLPQ Japan(株)のベーカリーカフェ事業を譲渡し、「本家どさん子(株)」に商号変更
同8月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場廃止
平成24年10月	(株)どさん子を子会社として設立し、当社の商品事業部門（FC事業・直営事業）を新設分割の方法により承継

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、国内連結子会社（㈱どさん子、九重どさん子農場㈱、本家どさん子㈱、㈱OASIS FIRM）、海外連結子会社（多膳客（亜州）有限公司、多膳客（上海）餐飲管理有限公司）の7社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店（FC）に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)食品事業

㈱どさん子、九重どさん子農場㈱、多膳客（上海）餐飲管理有限公司、が次の各事業を行っております。

FC事業 ㈱どさん子が、フランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売しております。

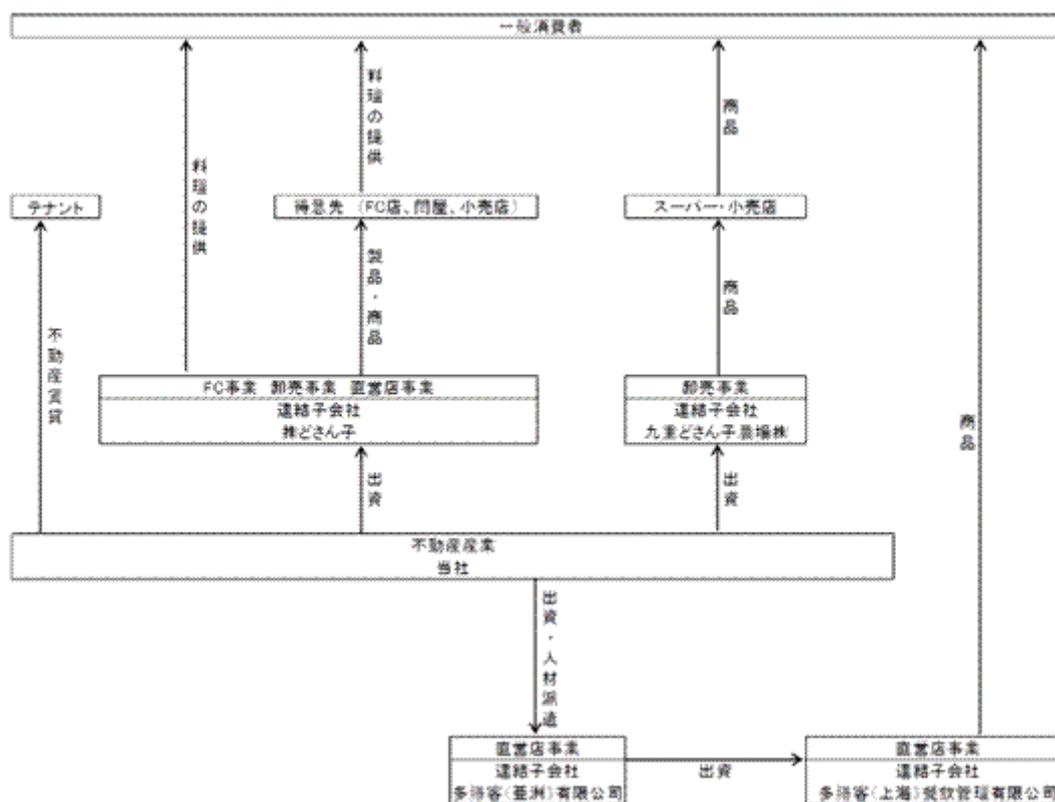
直営店事業 ㈱どさん子が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しているほか、連結子会社（多膳客（上海）餐飲管理有限公司）が「多膳客（どさん子）」の商標にて直営店を運営しております。

卸売事業 連結子会社（九重どさん子農場㈱）が食品を製造しております。

(2)不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	㈱どさん子 九重どさん子農場㈱ 本家どさん子㈱ ㈱OASIS FIRM 多膳客(上海)餐飲管理有限公司 多膳客(亜州)有限公司	FCへの食材販売、直営店の運営 食料品の製造販売 飲食店舗の運営 加盟店開発 上海における飲食店の経営 中国における持株会社
-------	--	---

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱どさん子 (注)4、7	東京都千代田区	10,000	F C 事業 直営店事業	100.0	役員の兼任 5名
九重どさん子農場㈱	大分県玖珠郡	30,000	卸売事業	100.0	製品を一部仕入れております。 役員の兼任 1名 資金の援助あり
本家どさん子㈱	東京都千代田区	50,000	直営店事業	100.0	役員の兼任 無
㈱OASIS FIRM	東京都中央区	30,000	F C 事業	100.0	役員の兼任 無
多膳客(上海)餐饮管理有限公司 (注)5、6	中国上海	100,000	直営店事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
多膳客(亞洲)有限公司 (注)5	中国香港	106	直営店事業	50.0	役員の兼任 無 資金の援助あり

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱どさん子は平成25年10月2日に新設分割を行った子会社です。

5 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7 ㈱どさん子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,063,280千円
	経常損失	29,808千円
	当期純損失	40,182千円
	純資産額	37,333千円
	総資産額	279,787千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	41 [97]
FC事業	31 [8]
卸売事業	4 [2]
不動産事業	1 [-]
報告セグメント計	77 [107]
全社(共通)	8 [1]
合計	85 [108]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が42名減少しておりますが、この減少の大部分は中国店舗の閉鎖及び人員削減等を含む経営合理化の取り組みによるものです。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	49.4	5.7	5,032

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	1 [-]
不動産事業	1 [-]
報告セグメント計	2 [-]
全社(共通)	3 [-]
合計	5 [-]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成25年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金の合計額であります。

3 前事業年度に比べ従業員数が96名減少しておりますが、この減少の大部分は、子会社である(株)どさん子の新設分割に伴う従業員の異動によるものであります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高効果により景気回復期待が高まってきたものの、輸入品を中心とする商品価格の値上げや消費税率の改定懸念等により、引き続き国内消費動向の先行きは楽観視できない状況にありました。更に長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長鈍化などによりグローバル経済のマクロ環境も依然として不安定な状態が継続しており、国内外ともに先行きが不透明な状況で推移しました。また外食産業におきましては、市場規模そのものの縮小傾向の流れは変わらず、低価格競争や異業種との競争激化は続いており厳しい状況にありました。

このような環境において当社グループは、新生ホッコクの経営理念である『お客様に感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つこと』というビジョンの下、50年超にわたり全国の皆様に親しまれ愛されてきたどさん子ブランド再生に向け、経営基盤と事業の再構築を進めてまいりました。

具体的には経営陣の刷新や企業倫理委員会設置による経営ガバナンス体制の強化、事業再建に必要な資本増強、事業の選択と集中を目的とするグループ内の組織再編等を進めました。

更に創業50年の伝統と歴史の中で積み上げてきた顧客ニーズに合致するメニューの提供や、サービス水準向上の企画、遂行を進めるフランチャイズ本部機能の再構築に着手しております。その第一弾として旗艦ブランド「どさん子」のロゴを一新しております。そして同新ブランドのモデル店である「どさん子八重洲店」ではメニューの大幅な刷新を実施いたしました。また東京都内にモデル第2号店となる「どさん子東陽町店」を、平成25年4月に新規に開業し、F C加盟店の収益向上に資するメニューやサービス改善に向けた取り組みを積極的に図ってまいりました。

業績に関しましては、原価および人件費を中心とした経費削減効果により、収益性の改善は図られてきているものの、厳しい市場環境による売上低迷や過去の不採算事業からの撤退に伴う費用負担等により、引き続き赤字体質から脱却するに至っておりません。以上の結果、売上高2,365百万円（前期比82.9%）、経常損失227百万円（前期は経常損失343百万円）、特別損失として減損損失141百万円等の計上があったことにより当期純損失は365百万円（前期は当期純損失1,618百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(a)直営店事業

直営店事業では、当期において不採算店の閉鎖（八丁堀応援酒場店 5月撤退、どさん子鳴門店・藤平高石店 共に9月撤退、麺屋ほっこく横須賀店 1月撤退、藤平天六東店 2月撤退）をいたしました。また、中国の子会社である多膳客（上海）餐飲管理有限公司の直営ラーメン店として、平成23年5月に出店しました「多膳客（どさん子）上海駅前店」は、不採算となったことで平成24年5月に閉店しました。そのため現在中国で出店している店舗はありません。一方で本年2月にどさん子新ブランドの旗艦店である「どさん子八重洲店」の改装およびメニュー全面改訂による、リニューアルオープンを行う等、直営事業の収益性改善に向けた取り組みも積極的に図りました。

しかしながらこのセグメントの業績全体を回復するには至らず、当事業の売上高1,339百万円（前年同期比19.32%減）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失134百万円）と厳しい結果となりました。

(b) F C 事業

F C 事業では、当期において消費者マインドの低下に伴う外食敬遠傾向への対策として、既存F C 加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化したほか、新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行うなど、改善に全力をあげましたが、加盟店舗の減少もあり、売上高820百万円（前年同期比10.57%減）、営業利益16百万円（前年同期比41.58%減）と低水準となりました。

(c)卸売事業

卸売事業では、夏季のお中元や年末のお歳暮需要の取り込みは堅調に推移いたしました。一方、ミネラルウォーター製造事業を行う子会社の九重どさん子農場株式会社の売上が引き続き低迷し続けた結果、売上高48百万円（前年同期比22.35%減）、営業損失44百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

なお当社は平成25年5月1日付で、九重どさん子農場株式会社の全株式を譲渡し、当該事業から撤退しております。

(d)不動産事業

不動産事業では、当社の財務体質強化を目的として、賃貸用不動産を一部売却いたしました。その結果、売上および利益が減少し、売上高156百万円（前年同期比26.52%減）、営業利益102百万円（前年同期比16.76%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少228百万円、財務活動による資金の減少1,126百万円があった一方、投資活動による資金の増加673百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の減少は681百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は139百万円（前年同期は821百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は228百万円（前年同期は336百万円の減少）となりました。

これは主に、債務保証引当金の増減額が154百万円、および減損損失が141百万円あった一方で、固定資産除売却損益73百万円、および税金等調整前四半期純損失が361百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は673百万円（前年同期は180百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が685百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が38百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は1,126百万円（前年同期は361百万円の減少）となりました。

これは主に、社債の返還による支出が1,010百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
直営店事業(千円)	-	-
F C 事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	116,847	89.6
不動産事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	116,847	89.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	116,847	89.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
直営店事業(千円)	1,339,687	80.7
F C 事業(千円)	820,711	89.4
卸売事業(千円)	48,860	78.4
不動産事業(千円)	156,251	73.5
報告セグメント計(千円)	2,365,511	82.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,365,511	82.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、原点回帰を図り事業の選択と集中を行うため子会社の売却を進めております。既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、FC加盟店の増加につなげてまいります。そのため商品の開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供し顧客の獲得を着実に進めてまいります。

中長期的には、当社は、長年築きあげてきたブランドを再構築し強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。それにより、これからの存続できる企業として着実に成長してゆきます。

4【事業等のリスク】

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても、239百万円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも228百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重大な疑を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(8) その他

当社は、大阪証券取引所において、平成20年4月1日から平成24年3月31日までを期日とする「不適当な合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っておりました。

これまで当社は、当該猶予期間の解除に向け取り組んでまいりましたが、猶予期間最終日である平成24年3月31日までに、新規上場審査基準に準じた審査（以下「審査」という。）の申請が行えなかったため、平成24年4月1日より監理銘柄（確認中）に指定されておりました。

その後、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）から起算して8日目の日（休業日は除く）までに当社が再度審査の申請を行うことができなかったため、平成24年7月10日付けで、整理銘柄に指定され、平成24年8月11日をもって大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場への上場が廃止となっております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者（㈱どさん子と加盟者）の間で締結する契約

（イ）契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟契約書

（ロ）契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟者の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

（イ）契約の期間

契約日より満3年とする。

（ロ）契約更新の条件

当事者（当社と加盟者）間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) 営業権等のライセンスに関する契約

ライセンス契約の要旨

イ 当事者（当社と株式会社堀内）の間で締結する契約

（イ）契約締結日

平成21年3月19日

（ロ）契約の名称

営業権等のライセンスに関する契約書

（ハ）契約の本旨

当社の保有する営業権等のライセンスを受けることにより、中国において、営業権等を利用した飲食店舗の開業、経営を行うことが出来る。

ロ ライセンス契約に際し徴収する営業権等付与の金額

営業権等付与の金額 2億円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」「多膳客」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

二 契約の解除

当社または加盟社が次の一に該当する場合には、当社または加盟社の一方は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

本契約または本契約に関連して締結する両社間の契約の一つにでも違反があった場合。

支払不能、不渡処分、清算、破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続またはこれに類する倒産手続開始の申立て、管財人の任命、差押え、仮差押え、またはこれらに準じる処分若しくは手続の開始があった場合。

合併または解散の決議があったとき、若しくは実質的な会社支配権の変動を伴うような役員または株主の変更があったとき。

当社または加盟社が、飲食店舗の営業を継続することが困難と認められる場合。

当社または加盟社の信用または名誉を著しく損なう言動若しくは行為があった場合。

虚偽の営業報告を行った場合。

監督管理部門から営業取消または停止の処分を受けた場合。

(注) 上記営業権は平成21年8月1日付で株式会社堀内より多膳客(亞洲)有限公司(旧社名: ANWELL DEVELOPMENT LIMITED)へ譲渡されております。

(3) 食品事業部門の会社分割について

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会において、平成24年10月2日を効力発生日として、当社の食品事業部門(FC事業・直営事業)を会社分割により分社化、新たに設立する「株式会社どさん子」に承継させることを決議し、平成24年10月2日付で、株式会社どさん子を設立いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資について

当社は、平成24年8月24日開催の取締役会において、ベスト ゴール リミテッド(Best Goal Limited)に対する債務(総額81,000千円)の株式化(デット・エクイティ・スワップ)により、同社を割当先とする第三者割当増資による当社普通株式の発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)について決議し、平成24年9月10日付で、本第三者割当増資を実施いたしました。

(5) 賃貸等不動産売却に関する契約

当社は、手元流動性を高めることを目的として、以下の当社所有の賃貸不動産の譲渡について取締役会において決議を行い、不動産売買契約を締結いたしました。

所在地	譲渡先	譲渡資産の種類	契約日	譲渡価格
東京都台東区	(株)ライフリアルネット	土地及び建物	平成24年4月24日	344,000千円
東京都中央区	(株)ライフリアルネット	土地及び建物	平成24年6月27日	19,995千円
三重県鈴鹿市	(株)万彩	土地及び建物	平成24年9月28日	80,000千円
東京都渋谷区	(株)経営戦略合同事務所	土地及び建物	平成24年10月10日	76,982千円
宮城県柴田郡	個人	土地及び建物	平成24年12月29日	34,331千円
千葉県船橋市	(有)富士信	土地及び建物	平成24年11月12日	38,510千円
福岡県大野城市	個人	土地及び建物	平成24年11月27日	109,900千円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は1,809百万円となり、前年同期と比較して1,586百万円減少しました。減少の主な理由として、現金及び預金の減少が681百万円、有形固定資産の減少782百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,802百万円となり、前年同期と比較して1,260百万円減少しました。減少の主な理由として、社債の減少955百万円、および長期借入金の減少59百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は7百万円となり、前年同期と比較して326百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少365百万円です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

先行き不透明な国内外のマクロ経済環境や引き続き厳しさを増す外食業界の市場環境下において、当社グループは、新生ホックコクの経営理念である『お客様に感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つこと』というビジョンの下、50年超に亘り全国の皆様に親しまれ愛されてきたどさん子ブランド再生に向け、経営基盤と事業の再構築を進めてまいりました。

具体的には経営陣の刷新や企業倫理委員会設置による経営ガバナンス体制の強化、事業再建に必要な資本増強、事業の選択と集中を目的とするグループ内の組織再編等を進めてきました。更に創業50年の伝統と歴史の中で積み上げてきた顧客ニーズに合致するメニューやサービス水準の向上を企画及び遂行していくフランチャイズ本部機能の再構築に着手しております。その第一弾として旗艦ブランド「どさん子」のロゴを一新するとともに、同新ブランドのモデル店である「どさん子八重洲店」にてメニューの大幅な刷新を実施した他、東京都内にモデル第2号店となる「どさん子東陽町店」を新規に開業し、FC加盟店の収益向上に資するメニューやサービス改善に向けた取り組みを積極的に図っております。

その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることにより当社グループ全体として企業価値を高めてゆく所存であります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、239,632千円の営業損失を計上しており、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況を克服すべく、以下の取り組みを中心に経営の抜本的な改革に取り組んでおります。

事業の収益性の確保

イ ガバナンス経営の整備と人材・組織の強化

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築を目的として、弁護士や公認会計士資格を有する社外取締役を招聘するなど、経営体制の刷新を行った他、社外役員を中心メンバーとする企業倫理委員会を社内を設置して内部統制の強化に努めました。また、グループの組織再編や優秀な人材の確保及び早期育成に向けた取り組みなど人材育成施策を強化しております。

ロ 収益性を重視した事業構造の再構築

FC事業部門においては、2 営業所を統廃合し、また直営事業部門においても不採算の直営5 店舗を閉鎖した結果、両部門の収益性の改善を実現しております。一方直営部門において、当社旗艦ブランド「どさん子」のモデル店舗「どさん子八重洲店」を一部改装するとともにメニューの大幅刷新を行った結果、収益性を大幅に改善しております。また同ブランドの新店舗も平成25年4月に開業しており、事業の拡充への取り組みも進めております。

ハ 今後の成長戦略に必須となる財務体質の改善

過去4期連続の赤字計上により大幅に毀損した財務体質を改善すべく、資本を増強するとともに、賃貸用不動産を売却することで、有利子負債の削減を進めてまいりました。

事業モデルの成長戦略

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップしてモデルとなる直営繁盛店を作り上げる方針です。これをFC加盟店の増加につなげることで、収益を改善してまいります。この方針を実現するため、商品開発力と商品調達力を強化し、これまでに蓄積したノウハウを基に、市場の需要に合わせたメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。これを日本国内はもとより、中国を始めとした海外へと展開してまいります。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウの集大成、さらには組織の強化および人材の育成が必要となります。これらを実現することで、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていきます。加えて、上記対応策を実行するための資金を、外部からの借入れや当社所有不動産の売却等により調達いたします。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存店舗の業態変更に伴う改装、既存設備の修繕を目的とした設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は21百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 直営店事業

直営店事業における主な設備投資は、当社において行った、既存店舗の改装に対するものを中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) F C 事業

F C 事業における主な設備投資は、配送車両の追加を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業における主な設備投資は、当社において行った、賃貸物件の修繕による取得を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
浅草橋賃貸ビル (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸ビル	344,000
大野城賃貸物件 (福岡県大野城市)	不動産事業	賃貸物件	46,580
西船迫賃貸物件 (宮城県柴田郡)	不動産事業	賃貸物件	72,723
渋谷区賃貸ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	76,945

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
浦安賃貸物件 (千葉県浦安市)	不動産 事業	賃貸 ビル	226,441	-	467,339 (1,572.94)	-	693,780	-

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	5,761	1,276	所有権移転外 ファイナンス・ リース

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成25年6月28日開催の定時株主総会において定款一部変更の決議が行われ、発行可能株式総数は、普通株式99,999,900株、A種類株式100株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,737,000	26,737,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	26,737,000	26,737,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月19日(注)2	2,877,000	17,737,000	201,390	2,078,890	198,513	1,936,013
平成24年9月10日(注)3	9,000,000	26,737,000	40,500	2,119,390	40,500	1,976,513

(注)1 第三者割当

発行数 2,877,000株
発行価格1株につき 139円
資本組入額1株につき 70円
割当先 エーブル サクセス リミテッド
ベスト ゴール リミテッド

2 第三者割当

発行数 9,000,000株
発行価格1株につき 9円
資本組入額1株につき 4.5円
割当先 ベスト ゴール リミテッド

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	29	8	5	1,357	1,400	-
所有株式数(単元)	-	-	2	5,422	12,278	197	8,832	26,731	6,000
所有株式数の割合(%)	-	-	0.00	20.28	45.93	0.73	33.04	100.00	-

(注) 自己株式1,202,651株は、「個人その他」に1,202単元、「単元未満株式の状況」に651株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ベスト ゴール リミテッド (常任代理人MMRパートナーズ株式会社)	Offshore Incorporations(Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands (東京都世田谷区代沢1-29-5-407)	9,575	35.81
エーブル サクセス リミテッド (常任代理人MMRパートナーズ株式会社)	Offshore Incorporations(Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands (東京都世田谷区代沢1-29-5-407)	2,302	8.60
HSIグローバル株式会社	東京都港区高輪2丁目16-29	2,024	7.57
青池 保	東京都大田区	1,133	4.23
クリアフーズ株式会社	東京都千代田区六番町13番	740	2.76
株式会社C E R E B R U M	東京都千代田区六番町13番	730	2.73
株式会社ジャパンパイオフาร์ม	長野県伊那市美篤1112番地	600	2.24
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	560	2.09
青池 英子	東京都大田区	542	2.02
株式会社堀内	福岡県久留米市東合川1丁目6-3	468	1.75
計	-	18,674	69.84

(注) 1. 当社は、自己株式を1,202,651株保有しておりますが、上記株主からは除外しております。

2. 平成25年3月31日現在の株主名簿に基づく大株主上位10名を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,529,000	25,529	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	26,737,000	-	-
総株主の議決権	-	25,529	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式651株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都千代田区三崎町2 丁目20番3号	1,202,000		1,202,000	4.50
計	-	1,202,000		1,202,000	4.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,184	16,596
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,202,651	-	1,202,651	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度現在、提出会社である当社の利益剰余金がマイナスであるため、不本意ながら当分の間は配当の予定はございませんが、早急に業績を回復し、企業体質強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図る所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	森下 將典	昭和42年4月1日生	平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社 新生銀行)入行 平成12年11月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成17年3月 アセット・インベスターズ株式会社 (現マーチャント・バンカーズ株式会 社)入社 平成21年2月 同社代表取締役社長 平成24年10月 株式会社どさん子代表取締役社長(現) 平成25年2月 当社代表取締役に就任(現)	(注)3	-
取締役	-	青池 保	昭和11年12月3日生	昭和36年5月 餃子飯店「つたや」を開業 昭和43年4月 当社設立 代表取締役社長 昭和54年7月 札幌北国商事株式会社取締役 昭和60年6月 株式会社味の花 代表取締役会長 平成13年4月 当社代表取締役兼営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長を退任 平成24年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	1,133
取締役	-	青山 裕治	昭和26年6月10日生	昭和52年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士登録 平成4年8月 中央新光監査法人 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)代表社員 平成22年9月 株式会社愛智会計情報研究所設立 代表 取締役 平成24年6月 当社取締役に就任(現)	(注)1、 3	-
取締役	-	渡邊 春己	昭和20年3月23日	昭和53年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 尾崎法律事務所入所 昭和60年4月 青葉総合法律事務所 平成18年4月 桂協同法律事務所 平成24年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 1、3	-
取締役	-	田中 力	昭和38年6月7日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成6年2月 シティコープ・グループ入社 平成8年7月 クレディ・スイス・グループ入社 平成12年5月 モルガン・スタンレー・ジャパン入社 平成14年3月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成20年12月 東京海上フィナンシャルソリューショ ンズ証券株式会社入社 平成24年4月 株式会社G S P ジャパン代表取締役(現 株式会社エバートラストジャパン)(現) 平成25年2月 当社取締役に就任(現)	(注)1、 3	-
常勤 監査役	-	武田 義昭	昭和20年5月27日生	平成4年8月 株式会社栄太郎取締役 平成17年6月 株式会社極楽湯社外取締役 平成18年6月 株式会社極楽湯常勤監査役当社監査役 平成24年8月 当社監査役に就任(現)	(注) 2、4	-
監査役	-	内藤 満	昭和27年6月17日生	昭和56年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 三好総合法律事務所入所 昭和62年6月 卯月法律事務所(現 すばる法律事務所) 開設代表(現) 平成24年6月 当社監査役に就任(現)	(注)2、 4	-
監査役	-	田村 守	昭和42年12月26日生	平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成12年8月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成18年3月 株式会社F J ネクスト取締役経営企画 室長兼内部監査室長 平成22年5月 更生会社株式会社ジョイント・コーポ レーション代表取締役 平成25年2月 当社監査役に就任(現)	(注)2、 4	-
計						1,133

- (注) 1 取締役青山裕治、渡邊春己、田中力は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役武田義昭、内藤満、田村守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
関根 勝	昭和17年8月31日	昭和39年12月 昭和44年1月 昭和59年5月 平成10年6月	株式会社第一ホテル入社 かに谷株式会社入社 当社入社 当社取締役	-
計				-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況に関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、経営チェック機能の充実を図り正確で迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築することを経営の優先課題と位置付けております。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠です。このコーポレート・ガバナンスを、経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、これを当社で機能させるために、株主総会、取締役、取締役会、監査役及び監査役会が設置されております。また、取締役や使用人が法令・定款等を遵守するよう徹底するため、内部監査室を十分機能させるとともに、必要に応じて社外役員を中心に構成される企業倫理委員会を設置しております。

当該体制を採用しているのは、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みと捉え、この仕組みにもっとも適したものと考えているためです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

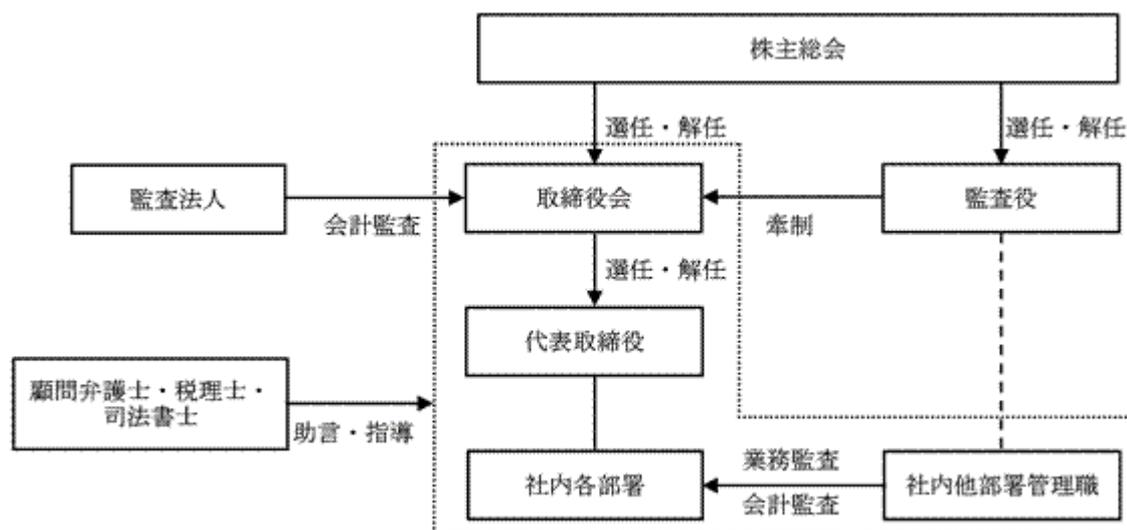
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役は、取締役の業務執行を監視する目的で、取締役会および社内での重要な会議へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は、法令で定められた事項のほか、取締役の業務執行上の重要な事項を審議、決定するとともに、取締役の職務遂行を監督する機関として位置付け、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

会計監査におきましては、会計情報のみならず求められる経営情報を、監査役及び会計監査人に対してすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

法令遵守につきましては、顧問弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談し助言・指導を受ける体制をとっております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制図



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制を整備しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会、経営会議他の会議等の会議体による意思決定および相互牽制を確保するとともに、必要に応じて企業倫理委員会を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議書等を文書管理規程等の社内規程に従って適切に保存し、管理する。各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づく各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を

整備し、適宜当該組織と業務分掌の見直しをする。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部監査部門による定期的な内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査業務の充実のために、監査役からの求めに応じて監査役の職務の補助業務を担当する使用人を置くこととする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命、異動、評価については、取締役と監査役が意見交換をする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との会合を持ち、意思の疎通を図る。また、取締役は、業務の適正性を確保する上で重要な会議等への監査役の出席を確保する。

監査役は、当社の会計監査人と定期的な情報交換を実施し、連携を図る。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社および子会社は、企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社として法律に則り、弁護士、警察等とも連携し、組織的に対応し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、取引や利益供与を疑われるような一切の関係を遮断します。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社では、内部監査部門として内部監査室（1名）が社長の直轄機関として設置されております。この内部業務監査および会計監査を定期的実施し、問題点の指摘・改善勧告を社長に報告しております。監査役は、内部監査室、弁護士、公認会計士、税理士等と連携を図るとともに、会議体への積極的な参加、重要な書類の閲覧、子会社の常勤監査役兼務およびこれによる情報交換等により、取締役の業務執行を監督しております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報規程を制定しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役及び社外監査役の候補者として選定しております。

(イ)社外取締役

当社は、社外取締役を3名選任しております。

社外取締役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での経験を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

(ロ)社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査経験等を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	14,500	14,500	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	1,500	1,500	-	-	-	1
社外役員	10,900	10,900	-	-	-	10

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の内、重要なものが存在しないため記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

取締役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に北摂監査法人を起用しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：田中隆之、重富公博

(ロ) 会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,761	-	14,040	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,761	-	14,040	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について北摂監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,143	151,997
受取手形及び売掛金	146,285	105,150
商品及び製品	31,241	28,489
原材料及び貯蔵品	6,907	5,093
前渡金	763	2,975
前払費用	19,992	10,447
その他	54,501	29,435
貸倒引当金	9,576	8,734
流動資産合計	1,083,258	324,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,905,530	1,083,662
減価償却累計額	1,171,432	559,756
建物及び構築物(純額)	734,098	523,906
機械装置及び運搬具	143,396	88,186
減価償却累計額	140,879	87,709
機械装置及び運搬具(純額)	2,517	477
工具、器具及び備品	131,430	194,325
減価償却累計額	119,898	189,775
工具、器具及び備品(純額)	11,531	4,549
土地	1,294,945	731,410
有形固定資産合計	2,043,091	1,260,343
無形固定資産		
その他	19,804	12,412
無形固定資産合計	19,804	12,412
投資その他の資産		
投資有価証券	18,909	-
長期貸付金	250,582	201,289
長期未収入金	950,252	890,162
差入保証金	235,671	210,792
長期前払費用	2,209	2,465
破産更生債権等	-	186,621
その他	95,742	643
貸倒引当金	1,335,700	1,283,463
投資その他の資産合計	217,668	208,510
固定資産合計	2,280,565	1,481,266
繰延資産		
社債発行費	17,400	-
株式交付費	14,883	3,720
繰延資産合計	32,284	3,720
資産合計	3,396,107	1,809,841

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,262	117,364
短期借入金	1 130,000	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 71,768	1 59,218
1年内償還予定の社債	70,000	15,000
未払金	236,331	212,854
設備関係未払金	18,828	5,139
未払費用	73,016	42,526
リース債務	23,250	22,225
未払法人税等	26,230	20,984
その他	74,581	72,905
流動負債合計	858,269	598,219
固定負債		
社債	1 955,000	1 -
長期借入金	1 623,028	1 563,810
リース債務	59,059	34,851
繰延税金負債	298,697	288,881
役員退職慰労引当金	15,529	-
長期預り保証金	105,434	63,575
資産除去債務	131,785	91,037
債務保証損失引当金	-	154,383
その他	16,110	7,957
固定負債合計	2,204,644	1,204,495
負債合計	3,062,913	1,802,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,119,390
資本剰余金	1,936,013	1,976,513
利益剰余金	3,443,782	3,809,317
自己株式	250,742	250,759
株主資本合計	320,377	35,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188	-
為替換算調整勘定	2,041	28,700
その他の包括利益累計額合計	853	28,700
新株予約権	11,962	-
純資産合計	333,193	7,126
負債純資産合計	3,396,107	1,809,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,853,158	2,365,511
売上原価	1,240,345	1,051,114
売上総利益	1,612,812	1,314,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,681	10,507
運賃	101,710	67,764
役員報酬	26,545	30,700
給料及び手当	805,243	650,086
退職給付費用	5,017	5,527
役員退職慰労引当金繰入額	4,923	1,409
法定福利費	85,204	67,325
水道光熱費	137,575	126,269
租税公課	22,276	28,402
減価償却費	54,881	28,106
地代家賃	228,926	190,287
支払手数料	240,572	162,719
のれん償却額	28,986	-
その他	1 215,429	1 184,922
販売費及び一般管理費合計	1,976,974	1,554,029
営業損失()	364,162	239,632
営業外収益		
受取利息	6,232	3,096
受取配当金	20,516	5,235
為替差益	3,561	-
出資金返還益	65,188	109,000
貸倒引当金戻入額	13,223	5,787
その他	24,702	15,304
営業外収益合計	133,424	138,423
営業外費用		
支払利息	46,625	37,055
投資有価証券売却損	-	8,231
支払手数料	12,269	6,269
株式管理費用	7,177	7,226
社債発行費償却	8,031	17,400
株式交付費償却	11,162	11,162
社債償還損	-	14,475
その他	27,158	24,762
営業外費用合計	112,425	126,584
経常損失()	343,163	227,793

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10,768	2 123,475
資産除去債務戻入額	-	46,992
新株予約権戻入益	-	11,962
受取和解金	33,494	-
その他	2,855	16,938
特別利益合計	47,118	199,368
特別損失		
固定資産除売却損	3 10,257	3 49,547
店舗閉鎖損失	9,672	15,220
減損損失	4 867,590	4 141,853
子会社株式売却損	43,124	-
出資金評価損	124,854	-
事業譲渡損	34,327	-
貸倒引当金繰入額	127,934	50,000
債務保証損失引当金繰入額	-	76,449
その他	95,620	-
特別損失合計	1,313,381	333,070
税金等調整前当期純損失()	1,609,426	361,495
法人税、住民税及び事業税	25,833	13,855
過年度法人税等	9,852	-
法人税等調整額	26,967	9,816
法人税等合計	8,718	4,039
少数株主損益調整前当期純損失()	1,618,145	365,534
当期純損失()	1,618,145	365,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,618,145	365,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	1,188
為替換算調整勘定	2,501	30,742
その他の包括利益合計	<u>1</u> 2,210	<u>1</u> 29,554
包括利益	1,615,934	395,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,615,934	395,088

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,078,890	2,078,890
当期変動額		
新株の発行	-	40,500
当期変動額合計	-	40,500
当期末残高	2,078,890	2,119,390
資本剰余金		
当期首残高	1,936,013	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	-	40,500
当期変動額合計	-	40,500
当期末残高	1,936,013	1,976,513
利益剰余金		
当期首残高	1,825,637	3,443,782
当期変動額		
当期純損失()	1,618,145	365,534
当期変動額合計	1,618,145	365,534
当期末残高	3,443,782	3,809,317
自己株式		
当期首残高	250,694	250,742
当期変動額		
自己株式の取得	47	16
当期変動額合計	47	16
当期末残高	250,742	250,759
株主資本合計		
当期首残高	1,938,571	320,377
当期変動額		
新株の発行	-	81,000
当期純損失()	1,618,145	365,534
自己株式の取得	47	16
当期変動額合計	1,618,193	284,551
当期末残高	320,377	35,826

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	1,188
当期変動額合計	291	1,188
当期末残高	1,188	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	459	2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,501	30,742
当期変動額合計	2,501	30,742
当期末残高	2,041	28,700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,356	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,210	29,554
当期変動額合計	2,210	29,554
当期末残高	853	28,700
新株予約権		
当期首残高	15,411	11,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,449	11,962
当期変動額合計	3,449	11,962
当期末残高	11,962	-
純資産合計		
当期首残高	1,952,625	333,193
当期変動額		
新株の発行	-	81,000
当期純損失（ ）	1,618,145	365,534
自己株式の取得	47	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238	41,516
当期変動額合計	1,619,431	326,067
当期末残高	333,193	7,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,609,426	361,495
減価償却費	103,974	50,843
減損損失	867,340	141,853
事業譲渡損益 (は益)	34,327	-
固定資産除売却損益 (は益)	510	73,927
のれん償却額	28,986	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	8,231
関係会社株式売却損益 (は益)	43,124	-
出資金運用損益 (は益)	65,188	-
出資金評価損	124,854	-
為替差損益 (は益)	1,903	12
社債発行費償却	8,031	17,400
株式交付費償却	11,162	11,162
店舗閉鎖損失	9,672	15,220
貸倒引当金の増減額 (は減少)	45,240	53,078
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,084	15,529
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	154,383
受取利息及び受取配当金	26,749	8,331
支払利息	46,625	37,055
和解金	33,494	-
売上債権の増減額 (は増加)	8,428	33,192
たな卸資産の増減額 (は増加)	21,951	4,575
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,245	11,326
その他の固定資産の増減額 (は増加)	107,008	23,243
仕入債務の増減額 (は減少)	13,692	13,564
未払金の増減額 (は減少)	44,724	31,540
その他の流動負債の増減額 (は減少)	42,888	28,328
預り保証金の増減額 (は減少)	47,100	41,724
その他	10,718	58,060
小計	317,541	177,078
利息及び配当金の受取額	33,678	8,989
利息の支払額	46,522	42,499
和解金の受取額	33,494	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	39,622	17,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,513	228,127

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	208,658	-
事業譲渡による収入	82,447	-
投資有価証券の売却による収入	66,340	11,865
貸付金の回収による収入	12,046	12,327
有形固定資産の取得による支出	47,057	38,729
有形固定資産の売却による収入	199,831	685,831
無形固定資産の取得による支出	4,420	3,009
無形固定資産の売却による収入	-	8,435
出資金の回収による収入	87,000	-
店舗撤退に伴う支出	4,672	3,425
その他	-	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,857	673,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	300,000	19,000
社債の償還による支出	80,000	1,010,000
長期借入れによる収入	190,000	-
長期借入金の返済による支出	143,518	71,768
リース債務の返済による支出	27,906	25,232
配当金の支払額	56	25
自己株式の取得による支出	47	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,528	1,126,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	517,017	681,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,160	821,143
現金及び現金同等物の期末残高	821,143	139,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても、239,632千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも228,127千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、以下の取り組みを中心に経営の抜本的な改革に取り組んでおります。

事業の収益性の確保

イ ガバナンス経営の整備と人材・組織の強化

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築を目的として、弁護士や公認会計士資格を有する社外取締役を招聘するなど、経営体制の刷新を行った他、社外役員を中心メンバーとする企業倫理委員会を社内に設置して内部統制の強化に努めました。また、グループの組織再編や優秀な人材の確保及び早期育成に向けた取組みなど人材育成施策を強化しております。

ロ 収益性を重視した事業構造の再構築

FC事業部門においては、2営業所を統廃合し、また直営事業部門においても不採算の直営5店舗を閉鎖した結果、両部門の収益性の改善を実現しております。一方直営部門において、当社旗艦ブランド「どさん子」のモデル店舗「どさん子八重洲店」を一部改装するとともにメニューの大幅刷新を行った結果、収益性を大幅に改善しております。また同ブランドの新店舗も平成25年4月に開業しており、事業の拡充への取り組みも進めております。

ハ 今後の成長戦略に必須となる財務体質の改善

過去4期連続の赤字計上により大幅に毀損した財務体質を改善すべく、資本を増強するとともに、賃貸用不動産を売却することで、有利子負債の削減を進めてまいりました。

事業モデルの成長戦略

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップしてモデルとなる直営繁盛店を作り上げる方針です。これをFC加盟店の増加につなげることで、収益を改善してまいります。この方針を実現するため、商品開発力と商品調達力を強化し、これまでに蓄積したノウハウを基に、市場の需要に合わせたメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。これを日本国内はもとより、中国を始めとした海外へと展開してまいります。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウの集大成、さらには組織の強化および人材の育成が必要となります。これらを実現することで、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていきます。加えて、上記対応策を実行するための資金を、外部からの借入れや当社所有不動産の売却等により調達いたします。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)どさん子

九重どさん子農場(株)

本家どさん子(株)

(株)OASIS FIRM

多膳客(上海)餐飲管理有限公司

多膳客(亞洲)有限公司

(株)どさん子については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

本家どさん子(株) 12月31日

(株)OASIS FIRM 2月28日

多膳客(上海)餐飲管理有限公司 12月31日

本家どさん子(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この1社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

工具、器具及び備品 5~15年

なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間で均等償却しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金
金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	503,760千円	357,675千円
土地	1,197,225	669,103
定期預金	610,000	12,000
計	2,301,569	1,038,778

担保債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債に係る銀行保証	1,025,000千円	15,000千円
短期借入金	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	67,760	52,210
長期借入金	615,720	544,510
計	1,818,480	641,720

2 偶発債務

他の会社の金融機関からの借入金及び仕入先の買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)セルフィユ	103,862千円	154,383千円
東洋商事(株)	58,250	-
計	162,112	154,383
債務保証損失引当金	-	154,383
差引額	162,112	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	977千円	493千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,857千円	11,047千円
工具、器具及び備品	283	-
土地	7,627	108,276
無形固定資産	-	4,151
計	10,768	123,475

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	8,425千円	5,229千円
機械装置及び運搬具	49	731
工具、器具及び備品	798	572
土地	-	42,548
ソフトウェア	984	307
無形固定資産その他	-	158
計	10,257	49,547

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	東京都、中国上海市等、9店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品	63,268
営業所	東京都、宮城県等、5営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、その他	150,198
賃貸不動産	東京都、千葉県、2物件	建物及び構築物、工具器具及び備品、土地	586,604
その他	東京都	建物及び構築物、工具器具及び備品、のれん、その他	67,519
計			867,590

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

営業店舗及び営業所については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。営業店舗及び営業所の回収可能価額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	88,565
機械装置及び運搬具	2,276
工具、器具及び備品	21,502
土地	688,020
のれん	57,972
その他	9,502
合計	867,590

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	大阪府、徳島県等、4店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品	22,064
営業所	三重県、群馬県、2営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、その他	30,066
賃貸不動産	東京都、3物件	土地	88,974
その他	東京都	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他	748
計			141,853

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業所及び営業店舗については主に各事業所を、資産グループとしております。

営業店舗については閉店の意思決定を行ったことから、また営業所及び賃貸不動産については売却を決定したことから減損損失を認識いたしました。営業店舗の回収可能価額は、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。営業所及び賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	19,647
機械装置及び運搬具	154
工具、器具及び備品	3,594
土地	112,065
その他	6,391
合計	141,853

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	291千円	117千円
組替調整額	-	1,306
税効果調整前	291	1,188
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	291	1,188
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,041	30,742
組替調整額	459	-
税効果調整前	2,501	30,742
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,501	30,742
その他の包括利益合計	2,210	29,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	17,737,000	-	-	17,737,000
合計	17,737,000	-	-	17,737,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,200,589	878	-	1,201,467
合計	1,200,589	878	-	1,201,467

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加878株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年 新株予約権(注)	普通株式	443,000	-	443,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11,962
合計		-	443,000	-	443,000	-	11,962

(変動事由の概要)

(注)平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間終了によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式	17,737,000	9,000,000	-	26,737,000
合計	17,737,000	9,000,000	-	26,737,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,201,467	1,184	-	1,202,651
合計	1,201,467	1,184	-	1,202,651

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社株式の上場廃止に伴い、付与対象者全員が権利を放棄したため、平成24年12月28日をもってストック・オプションとしての新株予約権は全て失効しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	833,143千円	151,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,000	12,000
現金及び現金同等物	821,143	139,997

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び卸売事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,773	7,164	1,608
ソフトウェア	27,484	22,445	5,038
合計	36,258	29,610	6,647

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注)対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,962	-
1年超	-	-
合計	6,962	-

(注)対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,808	7,042
減価償却費相当額	8,308	6,647
支払利息相当額	265	80

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の海外取引に伴う外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

賃貸物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、商品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金は、新規契約時に相手先の信用状態を十分に検証を実施するとともに、所轄部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、市況や取引企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告書等を勘案し、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。
(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	833,143	833,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	146,285	146,285	-
(3) 投資有価証券	2,971	2,971	-
(4) 長期貸付金	250,582		
貸倒引当金	250,269		
	313	313	-
(5) 長期未収入金	950,252		
貸倒引当金	950,252		
	-	-	-
資産計	982,713	982,713	-
(1) 買掛金	134,262	134,262	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	71,768	71,768	-
(3) 1年内償還予定の社債	70,000	70,000	-
(4) 未払金	236,331	236,331	-
(5) 設備関係未払金	18,828	18,828	-
(6) 未払費用	73,016	73,016	-
(7) リース債務(流動)	23,250	23,250	-
(8) 長期借入金	623,028	494,491	128,536
(9) 社債	955,000	841,104	113,895
(10) リース債務(固定)	59,059	46,230	12,828
負債計	2,394,544	2,139,283	255,261
デリバティブ取引	-	-	-

金利スワップの特例処理についてヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	152,020	152,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	105,150	105,150	-
(4) 長期貸付金	201,289		
貸倒引当金	201,230		
	59	59	-
(5) 長期未収入金	890,162		
貸倒引当金	890,162		
	-	-	-
資産計	257,230	257,230	-
(1) 買掛金	117,364	117,364	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,218	59,218	-
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-
(5) 未払金	212,584	212,584	-
(6) 設備関係未払金	5,139	5,139	-
(7) 未払費用	42,526	42,526	-
(8) リース債務（流動）	22,225	22,225	-
(9) 長期借入金	563,810	457,129	106,680
(10) リース債務（固定）	34,851	30,381	4,469
負債計	1,102,721	991,570	111,150

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金、(4)長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、

(5)未払金、(6)設備関係未払金、(7)未払費用、(8)リース債務(流動)

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(10)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 1	15,937	-
差入保証金 2	235,671	210,792
預り保証金 2	105,434	63,575

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2 賃貸借物件等に係る差入保証金及び預り保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,285	-	-	-
長期貸付金	-	250,582	-	-
合計	979,428	250,582	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	152,020	-	-	-
受取手形及び売掛金	105,150	-	-	-
長期貸付金	-	201,289	-	-
合計	257,170	201,289	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	-	-	-	-	-
社債	70,000	55,000	900,000	-	-	-
長期借入金	71,768	57,768	57,060	53,760	53,760	400,680
リース債務	23,250	23,250	22,937	12,871	-	-
設備未払金	18,828	6,567	5,139	428	-	-
合計	313,846	142,585	985,137	67,059	53,874	400,680

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	59,218	57,060	53,760	53,760	53,760	345,470
リース債務	22,225	22,225	12,626	-	-	-
設備未払金	5,139	5,139	428	-	-	-
合計	131,583	84,425	66,814	53,760	53,760	345,470

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,971	4,160	1,188
	小計	2,971	4,160	1,188
合計		2,971	4,160	1,188

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額15,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,865	-	8,231
合計	11,865	-	8,231

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、当社はこの他に確定給付型年金制度として、外食産業ジェフ厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	114,043,826千円	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639	135,478,736
差引額	13,909,813	15,788,503

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.34% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.25% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

該当事項ありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
確定拠出型年金への掛金支払額	5,017	3,750

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記以外に、総合設立型厚生年金基金への拠出額が前連結会計年度は14,773千円、当連結会計年度は12,961千円あります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	-	11,962

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 55名 関係会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 675,000株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年6月30日 至平成26年6月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	237,000
付与	-
失効	237,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	128
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	50

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	458,090千円	472,073千円
出資金評価損否認	177,487	138,639
減損損失否認	607,104	261,601
決算訂正による影響額	94,210	58,449
税務上の繰越欠損金	1,446,383	1,973,478
債務保証損失引当金	-	55,022
資産除去債務	30,426	31,193
その他	24,018	10,636
繰延税金資産小計	2,837,720	3,001,095
評価性引当額	2,837,720	3,001,095
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	281,100	275,506
資産除去債務に対応する除去費用	17,596	13,375
繰延税金負債合計	298,697	288,881
繰延税金負債の純額	298,697	288,881

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	298,697	288,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,660,521	917,692	62,290	212,653	2,853,158	-	-	2,853,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	311,409	-	-	311,409	-	311,409	-
計	1,660,521	1,229,101	62,290	212,653	3,164,567	-	311,409	2,853,158
セグメント利益又は 損失()	134,845	11,661	41,430	123,318	41,295	-	322,866	364,162
セグメント資産	329,918	252,610	15,357	1,703,960	2,301,847	-	1,094,260	3,396,107
その他の項目								
減価償却費	44,097	8,834	-	32,435	85,368	7	18,598	103,974
のれんの償却	28,868	-	-	-	28,868	-	117	28,986
減損損失	121,004	150,198	-	586,604	857,806	-	9,783	867,590
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,420	2,223	-	2,642	61,287	-	-	61,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 322,866千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費 341,941千円、及びセグメント間取引額19,075千円であります。

セグメント資産の調整額1,094,260千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産1,612,663千円、及びセグメント間の債権の相殺額 518,402千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額18,598千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額9,783千円は全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,339,687	820,711	48,860	156,251	2,365,511	-	-	2,365,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	283,252	-	2,800	286,052	-	286,052	-
計	1,339,687	1,103,964	48,860	159,051	2,651,563	-	286,052	2,365,511
セグメント利益又は 損失()	4,560	16,510	44,694	102,655	69,911	-	309,543	239,632
セグメント資産	230,676	203,886	12,153	1,212,433	1,659,151	-	150,690	1,809,841
その他の項目								
減価償却費	8,932	2,913	-	22,251	34,097	-	16,746	50,843
減損損失	22,064	30,066	-	88,974	1,411,048	-	748	141,853
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,034	1,311	-	1,400	13,746	-	7,736	21,482

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 309,543千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費 309,477千円、及びセグメント間取引額 829千円であります。

セグメント資産の調整額150,690千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産688,542千円、及びセグメント間の債権の相殺額 537,851千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期貸付金、長期未収入金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額15,017千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額748千円は全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28,986	-	-	-	-	-	28,986
当期減損額	57,972	-	-	-	-	-	57,972
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、子会社株式を売却したため、卸売事業の当期末残高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	青池保				被所有 直接6.8%	資金の借入	資金の借入 (注1)	20,000	短期 借入金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり 総合法 律事務 所			弁護士 事務所	なし	役務の受入	弁護士費用 第三者委員 会費用 (注2)	22,391	未払金	8,842

(注) 1. ひかり総合法律事務所は当社社外監査役小林弘卓氏がパートナーを務める事務所であります。

2. 借入金の条件に関しましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、当社所有の建物に含まれるアスベストの除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約等に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～38年と見積もり、割引率は1.095%～1.931%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	130,257千円	131,785千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	6,000
時の経過による調整額	1,527	1,212
有形固定資産の売却に伴う減少額	-	47,760
その他増減額(は減少)	-	119
期末残高	131,785	91,037

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 173,478千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は 51,341千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 102,655千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は 88,974千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,324,800	1,761,423
期中増減額	563,377	670,718
期末残高	1,761,423	1,090,705
期末時価	1,676,178	1,162,045

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失計上によるもの(586,604千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却によるもの(613,187千円)であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、または直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	19円 43銭	0円 28銭
1株当たり当期純損失 ()	97円 85銭	16円 97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	333,193	7,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,962	-
(うち新株予約権)	(11,962)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	321,231	7,126
普通株式の発行済株式数(株)	17,737,000	26,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,201,467	1,202,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,535,533	25,534,349

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 () (千円)	1,618,145	365,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	1,618,145	365,534
普通株式の期中平均株式数(株)	16,536,258	21,540,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 237,000株	平成21年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 237,000株 なお、上記ストックオプションは、平成24年12月28日をもって全て失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成24年4月24日付で不動産売買契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡の理由
手元流動性を高めるため
- (2) 譲渡先の名称
株式会社ライフリアルネット
- (3) 譲渡の時期
平成24年6月6日
- (4) 譲渡資産の種類
土地及び建物
- (5) 譲渡前の用途
賃貸不動産
- (6) 譲渡対価
370,000千円
- (7) その他重要な事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は平成25年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である九重どさん子農場株式会社の全株式を株式会社あさみやへ譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡の理由
当社は事業多角化の一環として平成22年より大分県において水事業であるミネラルウォーターの製造販売を行ってまいりました。しかし、事業の選択と集中を目的とするグループ内の組織編制を進める中で水事業をリストラすることが、当社にとって最善であるとの考えから、株式譲渡という結論にいたしました。
- (2) 譲渡先の名称
株式会社あさみや
- (3) 譲渡の時期
平成25年5月1日
- (4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容
名称 九重どさん子農場株式会社
主な事業内容 ミネラルウォーターの製造販売
主な取引内容 資金の貸付
- (5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況
譲渡前の所有株式数 300株 (所有割合100%)
譲渡株式数 300株
譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合0%)
- (6) 譲渡対価
5,000千円

2. 種類株式発行

当社は平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年6月28日に開催される定時株主総会に、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において議案どおり承認可決されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホックク	第6回無担保社債	平成20年9月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.96	無担保	平成25年9月30日
(株)ホックク	第7回無担保社債	平成21年6月30日	500,000 (-)	- (-)	1.11	無担保	平成26年6月30日
(株)ホックク	第8回無担保社債	平成21年6月30日	380,000 (-)	- (-)	1.11	無担保	平成26年6月30日
(株)ホックク	第9回無担保社債	平成21年6月30日	100,000 (40,000)	- (-)	0.96	無担保	平成26年6月30日
	合計	-	1,025,000 (70,000)	15,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に償還予定であり、貸借対照表上では流動負債の「1年内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	30,000	9.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,768	52,918	2.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,250	22,225	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	623,028	563,810	2.79	平成27年1月～ 平成37年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,059	34,851	-	平成26年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	18,828	5,139	-	平成27年4月
設備関係未払金(1年超返済予定)	12,135	5,568	-	
合計	938,069	720,813	-	-

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 設備関係未払金(1年超返済予定)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 長期借入金、リース債務及び設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,060	53,760	53,760	53,760
リース債務	22,225	12,626	-	-
設備関係未払金	5,139	428	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	602,496	1,222,394	1,818,053	2,365,511
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	215,744	366,584	367,914	361,495
四半期(当期)純損失()(千円)	219,799	374,692	375,572	365,534
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	13.29	21.33	18.56	16.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	13.29	8.33	0.03	0.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,697	42,591
受取手形	1,902	-
売掛金	141,471	47
商品及び製品	29,946	-
原材料及び貯蔵品	4,185	-
前払費用	15,802	1,325
短期貸付金	² 60,302	² 1,587
未収入金	² 36,475	² 11,196
立替金	² 15,704	² 63,591
その他	14,046	6,842
貸倒引当金	² 9,576	1,887
流動資産合計	1,090,958	125,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,866,891	¹ 1,044,923
減価償却累計額	1,135,171	522,185
建物(純額)	¹ 731,720	¹ 522,737
構築物	36,365	24,439
減価償却累計額	33,988	23,642
構築物(純額)	2,377	796
機械及び装置	116,037	57,918
減価償却累計額	113,752	57,624
機械及び装置(純額)	2,284	293
車両運搬具	15,672	4,314
減価償却累計額	15,440	4,314
車両運搬具(純額)	232	-
工具、器具及び備品	128,573	99,891
減価償却累計額	117,085	97,201
工具、器具及び備品(純額)	11,488	2,689
土地	¹ 1,294,945	¹ 731,410
有形固定資産合計	2,043,048	1,257,929
無形固定資産		
借地権	13,819	9,535
ソフトウェア	862	189
その他	1,267	447
無形固定資産合計	15,949	10,171

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,909	-
関係会社株式	2,000	79,105
長期貸付金	250,582	201,220
関係会社長期貸付金	200,531	260,831
長期未収入金	2 1,037,178	2 1,025,254
破産更生債権等	95,102	157,832
長期前払費用	2,209	981
差入保証金	218,244	123,393
その他	640	640
貸倒引当金	2 1,623,157	2 1,651,369
投資その他の資産合計	202,240	197,890
固定資産合計	2,261,238	1,465,991
繰延資産		
社債発行費	17,400	-
株式交付費	14,883	3,720
繰延資産合計	32,284	3,720
資産合計	3,384,481	1,595,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,715	16,164
短期借入金	1 130,000	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 67,760	1 55,210
1年内償還予定の社債	70,000	15,000
リース債務	23,250	22,225
未払金	163,382	31,702
未払費用	68,330	31,057
未払法人税等	25,986	18,118
前受金	18,072	9,900
預り金	16,264	23,874
その他	36,608	2 10,769
流動負債合計	752,370	264,021
固定負債		
社債	1 955,000	1 -
長期借入金	1 615,720	1 560,510
リース債務	61,323	37,115
繰延税金負債	298,697	288,881
役員退職慰労引当金	15,529	-
長期預り保証金	105,434	52,875
資産除去債務	131,785	85,037
債務保証損失引当金	-	3 154,383
その他	16,110	5,872
固定負債合計	2,199,600	1,184,675
負債合計	2,951,970	1,448,697

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,119,390
資本剰余金		
資本準備金	1,936,013	1,976,513
資本剰余金合計	1,936,013	1,976,513
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	361,160	352,036
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	4,203,585	4,550,869
利益剰余金合計	3,342,424	3,698,832
自己株式	250,742	250,759
株主資本合計	421,736	146,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	-
評価・換算差額等合計	1,188	-
新株予約権	11,962	-
純資産合計	432,510	146,310
負債純資産合計	3,384,481	1,595,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,387,318	1,115,574
不動産賃貸収入	223,959	165,182
加盟金収入等	15,588	5,616
売上高合計	2,626,866	1,286,373
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	42,793	29,946
当期商品仕入高	941,153	443,545
当期製品製造原価	87,943	26,643
合計	1,071,890	500,135
商品及び製品期末たな卸高	29,946	-
商品及び製品売上原価	1,041,943	500,135
不動産賃貸原価	₁ 81,136	₁ 49,972
売上原価合計	1,123,080	550,108
売上総利益	1,503,786	736,265
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,096	6,285
運賃	99,838	35,016
貸倒引当金繰入額	13,676	47,299
役員報酬	25,545	26,900
給料及び手当	708,770	358,526
退職給付費用	5,017	537
役員退職慰労引当金繰入額	4,923	1,409
法定福利費	74,078	37,501
水道光熱費	125,234	67,676
租税公課	21,288	16,998
減価償却費	34,137	12,119
地代家賃	191,569	96,727
支払手数料	206,133	117,976
その他	₂ 185,525	₂ 108,306
販売費及び一般管理費合計	1,710,834	933,279
営業損失()	207,048	197,013
営業外収益		
受取利息	8,680	3,071
受取配当金	20,516	5,235
出資金返還益	65,188	109,000
その他	41,415	10,533
営業外収益合計	135,799	127,840

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,558	28,309
社債利息	19,591	8,396
投資有価証券売却損	-	8,231
支払手数料	12,152	6,207
株式管理費用	7,177	7,226
社債発行費償却	8,031	17,400
株式交付費償却	11,162	11,162
貸倒引当金繰入額	18,376	1,748
為替差損	1,621	42
社債償還損	-	14,475
その他	17,197	19,505
営業外費用合計	120,868	122,705
経常損失()	192,117	191,879
特別利益		
固定資産売却益	³ 10,768	³ 123,475
受取和解金	33,494	-
資産除去債務戻入額	-	46,992
新株予約権戻入益	2,855	11,962
その他	-	16,938
特別利益合計	47,118	199,368
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 10,216	⁴ 47,291
関係会社株式評価損	102,549	410
特別調査費用	23,268	-
店舗閉鎖損失	9,672	2,149
減損損失	⁵ 787,594	⁵ 136,461
債務保証損失引当金繰入額	-	76,449
出資金評価損	124,854	-
貸倒引当金繰入額	127,934	-
関係会社貸倒引当金繰入額	100,000	100,000
その他	55,338	-
特別損失合計	1,341,427	362,762
税引前当期純損失()	1,486,426	355,272
法人税、住民税及び事業税	25,238	10,952
過年度法人税等	9,852	-
法人税等調整額	26,967	9,816
法人税等合計	8,124	1,135
当期純損失()	1,494,550	356,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	57,786	65.7	9,431	35.4
労務費		-	-	-	-
経費		30,155	34.3	17,211	64.6
当期総製造費用		87,943	100.0	26,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	-
合計		87,943	-	26,643	-
期末仕掛品たな卸高	-	-	-	-	
当期製品製造原価		87,943		26,643	

原価計算の方法

原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、減価差額は期末において調整しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	28,847千円	外注加工費	16,758千円
減価償却費	1,308	減価償却費	453

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,078,890	2,078,890
当期変動額		
新株の発行	-	40,500
当期変動額合計	-	40,500
当期末残高	2,078,890	2,119,390
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,936,013	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	-	40,500
当期変動額合計	-	40,500
当期末残高	1,936,013	1,976,513
資本剰余金合計		
当期首残高	1,936,013	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	-	40,500
当期変動額合計	-	40,500
当期末残高	1,936,013	1,976,513
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	352,025	361,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	17,864	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,729	9,124
当期変動額合計	9,135	9,124
当期末残高	361,160	352,036
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,699,899	4,203,585
当期変動額		
当期純損失()	1,494,550	356,408
固定資産圧縮積立金の積立	17,864	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,729	9,124
当期変動額合計	1,503,685	347,284
当期末残高	4,203,585	4,550,869

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,847,873	3,342,424
当期変動額		
当期純損失()	1,494,550	356,408
当期変動額合計	1,494,550	356,408
当期末残高	3,342,424	3,698,832
自己株式		
当期首残高	250,694	250,742
当期変動額		
自己株式の取得	47	16
当期変動額合計	47	16
当期末残高	250,742	250,759
株主資本合計		
当期首残高	1,916,334	421,736
当期変動額		
新株の発行	-	81,000
当期純損失()	1,494,550	356,408
自己株式の取得	47	16
当期変動額合計	1,494,597	275,425
当期末残高	421,736	146,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	1,188
当期変動額合計	291	1,188
当期末残高	1,188	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	897	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	1,188
当期変動額合計	291	1,188
当期末残高	1,188	-
新株予約権		
当期首残高	15,411	11,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,449	11,962
当期変動額合計	3,449	11,962
当期末残高	11,962	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,930,848	432,510
当期変動額		
新株の発行	-	81,000
当期純損失 ()	1,494,550	356,408
自己株式の取得	47	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,740	10,773
当期変動額合計	1,498,338	286,199
当期末残高	432,510	146,310

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度まで継続して営業損失を計上し、また、当事業年度においても、197,013千円の営業損失を計上し、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、以下の取り組みを中心に経営の抜本的な改革に取り組んでおります。

事業の収益性の確保

イ ガバナンス経営の整備と人材・組織の強化

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築を目的として、弁護士や公認会計士資格を有する社外取締役を招聘するなど、経営体制の刷新を行った他、社外役員を中心メンバーとする企業倫理委員会を社内に設置して内部統制の強化に努めました。また、グループの組織再編や優秀な人材の確保及び早期育成に向けた取組みなど人材育成施策を強化しております。

ロ 収益性を重視した事業構造の再構築

FC事業部門においては、2営業所を統廃合し、また直営事業部門においても不採算の直営5店舗を閉鎖した結果、両部門の収益性の改善を実現しております。一方直営部門において、当社旗艦ブランド「どさん子」のモデル店舗「どさん子八重洲店」を一部改装するとともにメニューの大幅刷新を行った結果、収益性を大幅に改善しております。また同ブランドの新店舗も平成25年4月に開業しており、事業の拡充への取り組みも進めております。

ハ 今後の成長戦略に必須となる財務体質の改善

過去4期連続の赤字計上により大幅に毀損した財務体質を改善すべく、資本を増強するとともに、賃貸用不動産を売却することで、有利子負債の削減を進めてまいりました。

事業モデルの成長戦略

当社といたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップしてモデルとなる直営繁盛店を作り上げる方針です。これをFC加盟店の増加につなげることで、収益を改善してまいります。この方針を実現するため、商品開発力と商品調達力を強化し、これまでに蓄積したノウハウを基に、市場の需要に合わせたメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。これを日本国内はもとより、中国を始めとした海外へと展開してまいります。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウの集大成、さらには組織の強化および人材の育成が必要となります。これらを実現することで、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていきます。加えて、上記対応策を実行するための資金を、外部からの借入れや当社所有不動産の売却等により調達いたします。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～15年
車輛運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6.繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

株式交付費

3年間で均等償却しております。

7.重要な外貨建金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

外貨建の外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた29,751千円は、「立替金」15,704千円、「その他」14,046千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	503,760千円	357,675千円
土地	1,197,225	669,103
定期預金	610,000	12,000
計	2,301,569	1,038,778

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債に係る銀行保証	1,025,000千円	15,000千円
短期借入金	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	67,760	52,210
長期借入金	615,720	544,510
計	1,818,480	641,720

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
立替金	1,948千円	57,415千円
短期貸付金	50,000	-
未収入金	19,221	-
固定資産		
長期未収入金	86,925	135,091
貸倒引当金	287,457	395,923
流動負債		
短期借入金	-	-
仮受金	-	1,791

3 保証債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
九重どさん子農場(株)	11,316千円	7,308千円
計	11,316	7,308

他の会社の金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)セルフイユ	103,862千円	154,383千円
東洋商事(株)	58,250	-
計	162,112	154,383
債務保証損失引当金	-	154,383
計	162,112	-

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	30,385千円	22,435千円
水道光熱費	3,227	1,537
租税公課	24,538	18,483
管理料	4,998	2,320
地代家賃	4,696	1,542
その他	13,289	3,652
計	81,136	49,972

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	870千円	322千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2,857千円	11,047千円
工具、器具及び備品	283	-
土地	7,627	108,276
借地権	-	4,151
計	10,768	123,475

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	8,425千円	3,597千円
機械及び装置	-	731
車両運搬具	49	-
工具、器具及び備品	757	256
土地	-	42,548
ソフトウェア	984	-
無形固定資産その他	-	158
計	10,216	47,291

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	東京都、大阪府等、8店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、その他	41,245
営業所	東京都、宮城県等、5営業所	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、その他	150,198
賃貸不動産	東京都、千葉県、2物件	建物、工具、器具備品、土地	586,604
その他	東京都	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	9,547
計			787,594

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物	76,845
構築物	645
機械及び装置	1,414
車両運搬具	862
工具、器具及び備品	10,553
土地	688,020
ソフトウェア	6,664
その他	2,587
合計	787,594

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	大阪府、徳島県等、3店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、その他	16,799
営業所	三重県、1営業所	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、その他	29,938
賃貸不動産	東京都、3物件	土地	88,974
その他	東京都	その他	748
計			136,461

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業所及び営業店舗については主に各事業所を、資産グループとしております。

営業店舗については閉店の意思決定を行ったことから、また営業所及び賃貸不動産については売却を決定したことから減損損失を認識いたしました。営業店舗の回収可能価額は、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。営業所及び賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物	17,929
構築物	1,333
機械及び装置	114
車両運搬具	39
工具、器具及び備品	3,055
土地	112,065
その他	1,924
合計	136,461

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	1,200,589	878	-	1,201,467
合計	1,200,589	878	-	1,201,467

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加878株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	1,201,467	1,184	-	1,202,651
合計	1,201,467	1,184	-	1,202,651

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び卸売事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,773	7,164	1,608
ソフトウェア	27,484	22,445	5,038
合計	36,258	29,610	6,647

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注)対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,962	-
1年超	-	-
合計	6,962	-

(注)対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,808	7,042
減価償却費相当額	8,308	6,647
支払利息相当額	265	80

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

該当事項はありません。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式79,105千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	560,540千円	603,471千円
出資金評価損否認	177,487	138,639
減損損失否認	592,807	223,270
関係会社株式評価損否認	47,240	47,386
決算訂正による影響額	94,210	58,449
税務上の繰越欠損金	1,354,426	1,833,933
資産除去債務	30,426	30,393
債務保証損失引当金	-	55,022
その他	24,018	8,494
繰延税金資産小計	2,881,157	2,999,062
評価性引当額	2,881,157	2,999,062
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	281,100	275,506
資産除去債務に対応する除去費用	17,596	13,375
繰延税金負債合計	298,697	288,881
繰延税金負債の純額	298,697	288,881

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	298,697	288,881

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

会社分割

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会において、平成24年10月2日を効力発生日として、当社の食品事業部門（FC事業・直営事業）を会社分割により分社化、新たに設立する「株式会社どさん子」に承継させることを決議し、実行しました。

(1) 会社分割の目的

当社はラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。当社が本件事業を展開する飲食業界におきましては、昨今のデフレ環境下の中で需要は引き続き堅調に推移しているものの、それを上回る競合店や事業者の参入により、今後も更なる競争環境の激化が見込まれております。

このような状況におきまして、当社は迅速な意思決定により変化の激しい経営環境に対応していくことが不可欠と判断し、本新設分割を行うこととしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、分割により新設する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割

(3) 分割日

平成24年10月2日

(4) 分割に際して発行する株式および割当

新会社は、本新設分割に際して発行する普通株式1,000株全てを、新設分割会社である当社に割り当てます。

(5) 本新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本新設分割に際し新会社が発行する株式は全て当社に割当交付されることから、第三者機関による算定は実施せず、新会社の資本金の額等を考慮し、決定したものであります。

(6) 分割する資産、負債の状況（平成24年10月2日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	187,163	流動負債	129,448
固定資産	56,876	固定負債	15,894
合計	244,039	合計	145,342

(7) 新設分割会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 株式会社どさん子
 本店の所在地 東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
 代表者の氏名 代表取締役 森下 将典
 資本金の額 10,000千円
 純資産の額 98,697千円
 総資産の額 244,039千円
 事業の内容 飲食事業

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、当社所有の建物に含まれるアスベストの除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約等に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～50年と見積もり、割引率は1.095%～1.975%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	130,257千円	131,785千円
時の経過による調整額	1,527	1,212
有形固定資産の売却に伴う 減少額	-	47,760
その他増減額(は減少)	-	119
期末残高	131,785	85,037

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	25円43銭	5円73銭
1株当たり当期純損失()	90円38銭	16円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	432,510	146,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,962	-
(うち新株予約権(千円))	(11,962)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	420,548	146,310
普通株式の発行済株式数(株)	17,737,000	26,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,201,467	1,202,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,535,533	25,534,349

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,494,550	356,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,494,550	356,408
普通株式の期中平均株式数(株)	16,536,254	21,540,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 237,000株	平成21年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 237,000株 なお、上記ストックオプションは、平成24年12月28日をもって全て失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成24年4月24日付で不動産売買契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡の理由
手元流動性を高めるため
- (2) 譲渡先の名称
株式会社ライフリアルネット
- (3) 譲渡の時期
平成24年6月6日
- (4) 譲渡資産の種類
土地及び建物
- (5) 譲渡前の用途
賃貸不動産
- (6) 譲渡対価
370,000千円
- (7) その他重要な事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は平成25年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である九重どさん子農場株式会社の全株式を株式会社あさみやへ譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡の理由
当社は事業多角化の一環として平成22年より大分県において水事業であるミネラルウォーターの製造販売を行ってまいりました。しかし、事業の選択と集中を目的とするグループ内の組織編制を進める中で水事業をリストラすることが、当社にとって最善であるとの考えから、株式譲渡という結論にいたしました。
- (2) 譲渡先の名称
株式会社あさみや
- (3) 譲渡の時期
平成25年5月1日
- (4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容
名称 九重どさん子農場株式会社
主な事業内容 ミネラルウォーターの製造販売
主な取引内容 資金の貸付
- (5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況
譲渡前の所有株式数 300株 (所有割合100%)
譲渡株式数 300株
譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合0%)
- (6) 譲渡対価
5,000千円

2. 種類株式発行

当社は平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年6月28日に開催される定時株主総会に、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において議案どおり承認可決されました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,866,891	13,930	826,482 (17,929)	1,054,339	531,601	43,749	522,737
構築物	36,365	-	11,926 (1,333)	24,439	23,642	247	796
機械及び装置	116,037	-	40,176 (114)	75,861	75,567	424	293
車両運搬具	15,672	1,279	12,638 (39)	4,314	4,314	606	-
工具、器具及び備品	128,573	2,341	31,022 (3,055)	99,891	97,201	3,188	2,689
土地	1,294,945	-	563,534 (112,065)	731,410	-	-	731,410
建設仮勘定	-	10,912	10,912	-	-	-	-
有形固定資産計	3,458,486	28,463	1,496,692 (134,537)	1,990,256	732,327	48,217	1,257,929
無形固定資産							
借地権	13,819	-	4,284	9,535	-	-	9,535
ソフトウェア	5,631	252	1,720	4,163	3,974	235	189
その他	9,981	-	2,580 (255)	7,401	6,953	139	447
無形固定資産計	29,432	252	8,584 (2,929)	21,099	10,928	374	10,171
長期前払費用	3,076	3,018	4,626	1,467	458	1,279	981
繰延資産							
社債発行費	40,155	-	40,155	-	40,155	17,400	-
株式交付費	33,487	-	-	33,487	29,766	11,162	3,720
繰延資産計	73,643	-	40,155	33,487	69,922	28,563	3,720

- (注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額です。
2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。
建物：本社移転17,949千円、藤平高石店新規出店6,523千円
3. 平成24年10月2日付で直営店事業・F C事業・卸売事業を会社分割し、(株)どさん子に承継しております。
その結果、資産譲渡に伴って、以下の金額がそれぞれ減少しております。
- | | |
|-----------|----------|
| 建物 | 11,253千円 |
| 構築物 | 2,587千円 |
| 機械及び装置 | 1,668千円 |
| 車両運搬具 | 12,598千円 |
| 工具、器具及び備品 | 97,670千円 |
| ソフトウェア | 1,720千円 |
| その他無形固定資産 | 2,166千円 |

3. 当期減少額の会社分割以外による主なものは以下のとおりであります。

建物：浅草賃貸ビルの売却353,920千円、渋谷賃貸ビルの売却121,519千円、船迫賃貸物件80,000千円

構築物：名古屋営業所の売却8,059千円

機械装置：名古屋営業所の売却31,607千円

土地：浅草賃貸物件の売却250,502千円、船迫賃貸物件の売却71,764千円、渋谷賃貸ビルの売却63,211千円。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,632,734	235,263	17,964	42,393	1,807,639
役員退職慰労引当金	15,529	1,409	-	16,938	-
債務保証損失引当金	-	154,383	-	-	154,383

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、29,781千円は会社分割による戻入額、11,261千円は回収による戻入額、1,350千円は洗い替えによる戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」16,938千円は規定廃止に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金の種類	
普通預金	30,141
定期預金	12,000
別段預金	348
小計	42,490
合計	42,591

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久保 忠博	27
どさん子結城50号店	19
合計	47

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
141,471	943,342	1,084,766	47	78.33	27.37

(注) 1 当期回収高には、貸倒損失102,550千円、会社分割132,445千円が含まれております。また、回収率の算定にあたっては、その金額を控除しております。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

3) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
PT.MEGA GOLDEN STAR	428,484
フレパー・ネットワークス(株)	363,664
九重どさん子農場(株)	69,815
多膳客(亞洲)有限公司	65,276
FRESHCO INTERTRADE CO.,LTD	30,008
その他	68,007
合計	1,025,254

4) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
フードバンクジャパン(株)	82,232
(株)セルフィユ	67,887
(株)I.D.R	50,000
PT HOKKOKU INDONESIA	1,100
合計	201,220

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
多膳客(亞洲)有限公司	150,000
九重どさん子農場(株)	110,831
合計	260,831

6) 差入保証金

相手先	金額(千円)
東京ステーション開発(株)	55,000
三菱地所ビルマネジメント(株)	22,482
八重洲地下街(株)	22,039
岩田醸造(株)	6,000
東亜商事(株)	6,000
その他	11,871
合計	123,393

7) 破産更生債権

相手先	金額(千円)
ニッカ食品	102,550
有)スガタ食品	39,995
(株)ナチュラルグループ本社	8,047
経営コンサル(株)	5,378
根本 彰男	1,303
その他	558
合計	157,832

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
P T . I N D O S T A R	16,164
合計	16,164

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)新銀行東京	352,660
(株)八千代銀行	191,850
(株)みずほ銀行	16,000
合計	560,510

3) 繰延税金負債

繰延税金負債は、288,881千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注2)
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 芝営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 芝営業部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。(http://www.hokkoku.net/kessan/) ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年7月24日関東財務局長に提出

事業年度 第44期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

平成24年3月14日関東財務局長に提出

事業年度 第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ホッコク
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員 公認会計士 田中隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重富公博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当連結会計年度においても、239,632千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも228,127千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月19日開催の取締役会において子会社である九重どさん子農場株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成25年5月1日付で譲渡している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年6月28日開催の定時株主総会に、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において議案どおり承認可決された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ホックコ
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員 公認会計士 田中隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重富公博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックコの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度まで継続して営業損失を計上し、当事業年度においても197,013千円の営業損失を計上し、また、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月19日開催の取締役会において子会社である九重どさん子農場株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成25年5月1日付で譲渡している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年6月28日開催の定時株主総会に、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において議案どおり承認可決された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。